

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施 策	①妊産婦を支える体制づくり
			施策の小項目名	○定期的な健康診査の受診促進や周産期保健医療の確保・向上
主な取組	母子健康包括支援センター事業等に関する支援		対応する成果指標	産後ケア事業実施市町村数
施策の方向	・すべての妊産婦に安全・安心な妊娠・出産ができる環境を提供するため、母子健康包括支援センター（子育て世代包括支援センター）の市町村への設置を促進し、適切な支援へつなげる体制を構築するとともに、定期的な健康診査の受診促進や周産期保健医療の確保・向上に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施 主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
こども家庭センターの全市町村設置に向け、先進事例の横展開を行い設置促進を促すとともに、センター機能の充実のための人材育成研修等を実施する。また周産期メンタルヘルスに関連した検討や相談会を実施する。	県,市町村	母子健康包括支援センター機能充実に向けた支援（人材育成研修会等の実施）		
		母子保健コーディネーター養成研修会等の実施回数（累計）		
		2回	2回（4回）	2回（6回）
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課		【 098-866-2457 】	関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	妊娠期からのつながるしくみ体制構築事業				予算事業名	妊娠期からのつながるしくみ体制構築事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度		
県単等	委託	16,737	17,463		主な財源	実施方法	当初予算額
					県単等	直接実施	12,694
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画		
こども家庭センター設置促進検討委員会の開催、産後ケアに関する作業部会の開催、センター機能強化のための人材育成研修会の開催。					周産期メンタルヘルスにおける多職種連携に関する検討や相談会の開催、センター機能強化のための人材育成研修会の開催。		

活動指標名	母子保健コーディネーター養成研修会等の実施回数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	2回	2回（4回）	2回（6回）	2回（6回）	100.0%	順調	こども家庭センター設置促進検討委員会の開催や、センター職員のスキルアップにつながる人材育成研修の開催、センター未設置市町村を支援するアドバイザー派遣を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
こども家庭センター設置促進検討委員会にて、設置に係る課題等を整理し横展開した。また、人材育成研修を開催し、こども家庭センター等に携わる者のスキルアップにつなげた。保健所圏域ごとにアドバイザーを派遣し、センター設置に向けた支援をしたことから、センター設置数が増加した。							

様式1（主な取組）

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○専門職の人材確保が課題となっているセンター未設置町村に対し、引き続き助産師等を活用した産後ケア事業の実施方法やセンター設置に向けたアドバイス等を行う。 ○センター業務に携わる方のスキルアップに寄与する研修会を継続的に開催し、センター機能の充実を図る。 ○周産期メンタルヘルスへの対応など、精神科医等を含む多職種が連携できるような関係作りを支援していく必要がある。	・産後ケア施設における安全マニュアルを作成し、県内の安全基準の統一を図った。 ・こども家庭センター設置促進検討委員会を開催し、全市町村設置に向けた課題を検討した。 ・センター機能の充実に向け、センターに携わる方を対象とした人材育成研修会を開催した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	小規模市町村では、こども家庭センターの意義や必要性に対する理解が不十分。保健師や児童福祉司などの専門職の確保が困難。新たなセンター設置に関するノウハウが乏しい。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	先進事例やモデルケースを集約し発信し、地域にあった柔軟な設置促進を促していく。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	妊産婦、こども、家庭に有益な情報を積極的に提供したり、こども、家庭が困った時は地域のセンターにいつでも相談できるよう、支援者のスキルアップを図る必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	センター業務に携わる方のスキルアップに寄与する研修会を継続的に開催し、センター機能の充実を図る。
② 他の実施主体の状況(内部要因)	周産期メンタルヘルスについては、保健師が対応に不安を持っており、十分な対応が難しく支援も一過性になりやすい。また、特化した精神科医も少なく、予約も取れないため、受診につながっていない。	② 連携の強化・改善	継続的なフォロー体制が取れるよう、精神科医等を含む多職種が連携できるようなしくみづくりを支援していく必要がある。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施 策	①妊産婦を支える体制づくり
			施策の小項目名	○定期的な健康診査の受診促進や周産期保健医療の確保・向上
主な取組	妊婦健康診査の必要性の周知		対応する成果指標	産後ケア事業実施市町村数
施策の方向	・すべての妊産婦に安全・安心な妊娠・出産ができる環境を提供するため、母子健康包括支援センター（子育て世代包括支援センター）の市町村への設置を促進し、適切な支援へつなげる体制を構築するとともに、定期的な健康診査の受診促進や周産期保健医療の確保・向上に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため、定期的な妊婦健康診査の受診促進、妊娠期に必要な14回分の健診が公費で受けられることについて周知するなど、安心して妊娠・出産ができる環境を整備し、母子保健の向上を図る。	県,市町村	市町村が母子手帳交付時等に妊婦健康診査の必要性の周知		
		妊婦健康診査平均受診回数		
		12回	12回	12回
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課【 098-866-2457 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	母子保健普及啓発事業				予算事業名	母子保健普及啓発事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	357	255		県単等	直接実施	916
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画		
妊婦健診の14回実施について、リーフレット作成・配布や会議等を活用し市町村および関係機関への周知を図る。					妊婦健診の14回実施について、リーフレット作成・配布や会議等を活用し市町村および関係機関への周知を図る。		

活動指標名	妊婦健康診査平均受診回数		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		妊婦健診の14回の実施について、リーフレット作成・配布や会議等を活用し市町村および関係機関への周知を図った。
	12.2回	11.9回	12.0回	12回	100.0%	順調	

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
妊婦健康診査受診平均受診回数について、目標値 1 2 回に対し実績 1 2 回だったことから、「順調」と判定した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○市町村等の関係機関へ、1 4 回の公費負担実施と併せ、妊婦健診の必要性や重要性について、会議等において引き続き周知する。	市町村や関係機関に妊婦健診の必要性や重要性の理解を深めるため、市町村担当者会議等で継続した周知をした。具体的には妊婦健診は公費負担として、県内統一単価として実施されてきたが、医療機関によって一部自己負担がでていることが判明。そのため、公費負担基準額の見直しを行うために市町村会議やアンケートを実施。県医師会、県産婦人科医会、公的医療機関、県国保連合会、県小児保健協会等と協議し、新たな基準額の算定方法と今後の取り決めに関して合意確認書を県で作成し、市町村および各関係機関へ周知した。令和 7 年度からは自己負担なく妊婦健診が受けられる体制となっている。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	自己負担がなくなったことにより受診しやすい体制になったが、健診基準額は国の診療報酬をもとに算定。2 年毎に大改定があるため改定内容を注視しながら今後、関係者と基準額についての協議する必要あり。	⑥ 変化に対応した取組の改善	年に 1 回、市町村・各関係機関と健診の受診状況等の現状確認や健診基準額に関する協議する場を設け、妊婦が自己負担なく安心して健診を受診できる体制を整えていく。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施 策	①妊産婦を支える体制づくり
			施策の小項目名	○妊娠・出産等に関する専門家による電話相談等の実施
主な取組	生涯を通じた女性の健康支援事業		対応する成果指標	産後ケア事業実施市町村数
施策の方向	・生涯を通じた女性の健康の保持増進を図るため、女性健康支援センターを拠点に、妊娠・出産等に関する専門家による電話相談等に加え、妊娠・出産期に困難を抱える若年妊産婦等に対しては、SNS等も活用した相談支援等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施 主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
生涯を通じた女性の健康の保持増進を目的に、妊娠・出産等女性固有の機能やさまざまな悩みに対応するため、性と健康の相談センターの専門家による電話相談等を行う。	県	妊娠・出産等に不安や悩みを持つ女性を対象に相談支援事業を実施		
		女性健康支援センターへの相談件数（累計）		
		400件	400件（800件）	400件（1,200件）
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課		【 098-866-2457 】	関連URL —

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	「安全な妊娠の勧め」健康教育事业口	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	直接実施	286
令和7年度活動計画		
市町村や高等学校へ啓発リーフレットの配布。妊娠適齢期等の普及啓発を目的に、養護教諭等の母子保健支援者を対象とした研修会を開催する。		
予算事業名	性と健康の相談センター事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	委託	3, 358
令和7年度活動計画		
男女のライフステージにおけるさまざまな状況で生じる悩みを抱える者に対して、電話および面接等により相談指導、情報提供等の支援をする。		

予算事業名	「安全な妊娠の勧め」健康教育事業□			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
各省計上	直接実施	3,330	411	
令和6年度活動内容				
市町村や高等学校へ啓発リーフレットの配布。妊娠適齢期等の普及啓発を目的に、養護教諭等の母子保健支援者を対象とした研修会を開催する。				
予算事業名	女性健康支援センター事業			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
各省計上	委託	3,330	3,331	
令和6年度活動内容				
週6日の電話・面接相談、相談員の研修、不妊や妊娠に関する正しい知識の普及啓発、女性の健康に関する学習会の開催、センターの周知広報を行う。				

活動指標名	女性健康支援センターへの相談件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		順調
	526件	527件	453件	400件（1,200件）	100.0%		

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

生涯を通じた女性の健康の保持増進を目的に、妊娠・出産等女性固有のさまざまな悩みに対応するため、女性健康支援センターによる相談件数400件の目標に対し、実績453件の相談件数だったことから、「順調」と判定した。

また、安全な妊娠・出産の知識普及を目的に、養護教諭等を対象に毎年1回の研修会を開催した。

様式1（主な取組）

（2）これまでの改善案の反映状況	
令和6年度 of 取組改善案	反映状況
○・妊娠に悩む女性の年齢は幅広いことから、各年代に対応する効果的な周知方法、広報媒体等を検討する必要がある。 ○・10代に対し、妊娠・出産に関する正しい知識を提供する体制を作る必要がある。	・「女性健康支援センターカード」を作成し市町村・学校などへ配付し、予期せぬ妊娠や、子育てに悩む女性へ周知した。 ・将来こどもを望んだ時に安心・安全に妊娠、出産を迎えることができるよう、教職者や母子保健支援者を対象とした研修会を開催した。 ・市町村や学校へ「安全な妊娠の勧め」リーフレットを配布し、妊娠・出産に関する正しい知識や情報を提供できた。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	予期しない妊娠、経済的困窮などのさまざまな背景のなか、妊娠・出産について周囲に相談できず悩む者が少なくなく、虐待予防の観点から、性と健康の相談センターの積極的な広報、活用促進が求められている。	⑤ 情報発信等の強化・改善	性や妊娠について悩む者は女性だけではないことから、名称を変更し男女を問わず相談ができる体制にした。さまざまなターゲット層へ情報が届くよう、効果的な周知方法、広報媒体等を検討する必要がある。
⑤ 県民ニーズの変化（外部環境の変化）	本県は10代の出産率が全国より高く、また公費による14回の妊婦健診が実施されているものの、妊産婦健診未受診でのぶん娩や新生児が虐待死に至る場合があるなど、妊娠期からの支援が求められている。	⑤ 情報発信等の強化・改善	男女を問わず、10代に対し、性や妊娠に関する正しい知識の普及を図り、将来に向けた健康づくりを支える必要がある。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施 策	②乳幼児の健康の保持・増進
			施策の小項目名	○異常の早期発見と早期治療に向けた体制構築
主な取組	乳幼児健康診査の充実		対応する成果指標	乳児健康診査の受診率
施策の方向	・乳幼児健診の充実を図るため、健診に携わる担当者の研修会を開催するほか、県内で出生したすべての新生児を対象に先天性代謝異常等検査を実施し、異常の早期発見と早期治療に向けた体制構築に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
乳幼児健診の充実を図るため、乳幼児健診のデータを分析し、保健所・市町村へ分析結果を報告するほか、乳幼児健診に携わる母子保健推進員や市町村担当者向けの研修会等を開催する。	県,市町村,関係機関	市町村母子保健担当職員の資質向上		
		市町村母子保健担当者会議及び母子保健に関する研修等開催回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課		【 098-866-2457 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		妊婦乳児健康診査事業			予算事業名		妊婦乳児健康診査事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	その他	7,621	7,532		県単等	その他	8,964	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
市町村母子保健担当者等への研修会を実施する。					市町村母子保健担当者等への研修会を実施する。			

活動指標名	市町村母子保健担当者会議及び母子保健に関する研修等開催回数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	1回	1回 (2回)	2回 (4回)	1回 (3回)	100.0%	順調	乳幼児健診を実施する市町村や母子保健関係者に対し、研修会、会議を通して乳幼児健診の重要性や課題、母子保健を取り巻く現状等について情報共有し、母子の健康増進について共通認識を図った。

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
市町村母子保健担当者会議及び母子保健に関する研修の開催回数について、目標値「1回」に対し実績値は「2回」であることから、「順調」とした。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○母子保健推進員へ研修会等を実施し、課題となっていることを共有する。また、乳幼児健診の課題や傾向について、データ提供や行政報告等の機会に、市町村母子保健関係職員に対し共通理解を図る。 ○乳幼児健診の重要性について、母子健康手帳交付時等に周知する。	○市町村母子保健関係職員や母子保健推進員を対象に、乳幼児健診時の発達障がいの基本と関わり方について、研修会を開催し、共通理解を深める機会とした。 ○各市町村では、母子健康手帳交付時に、乳幼児健診の受診の重要性について、引き続き周知を行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	乳幼児健診における発達障がいの内容の研修を開催したことで、乳幼児健診の重要性の理解が深まったことは、未受診者へ健診を勧める意識が深まったと思われる。	② 連携の強化・改善	母子保健推進員が、未受診者の家庭に対し、受診促しを行ううえで重要な知識を得ることができる内容の研修を開催する。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	県の乳幼児健診受診率は、目標値97%を未達成。集団健診日程が保護者の都合と合わないことが考えられる。市町村が健診受診体制の改善・充実を図れるよう研修会等を開催する。	② 連携の強化・改善	市町村母子保健関係職員対象に会議や研修会等で乳幼児健診の課題や傾向について報告し、乳幼児健診体制が充実するよう支援する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施 策	②乳幼児の健康の保持・増進
			施策の小項目名	○異常の早期発見と早期治療に向けた体制構築
主な取組	先天性代謝異常等検査		対応する成果指標	乳児健康診査の受診率
施策の方向	・乳幼児健診の充実を図るため、健診に携わる担当者の研修会を開催するほか、県内で出生したすべての新生児を対象に先天性代謝異常等検査を実施し、異常の早期発見と早期治療に向けた体制構築に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県内で出生したすべての新生児を対象に先天性代謝異常等検査を実施することで、異常を早期に発見し、早期治療を促すことで心身障害の発現を予防する。	県	先天性代謝異常等検査体制の整備		
		検査実施率		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課 【 098-866-2457 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名			先天性代謝異常等検査事業費			予算事業名		先天性代謝異常等検査事業費	
主な財源		実施方法		R5年度 決算額		R6年度 決算見込額			
県単等		委託		60,140		53,568			
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画			
県内で出生したすべての新生児を対象に先天性代謝異常等検査（20疾患）を実施した。						県内で出生したすべての新生児を対象に先天性代謝異常等検査（20疾患）を実施する。			

活動指標名		検査実施率		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	100%	100%	100%	100%	100.0%	順調	県内で出生したすべての新生児に対し、先天性代謝異常等検査を実施したことにより、先天性異常による病気の早期発見・治療が可能となり、障害の発生等の防止に寄与できた。	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

公費負担による検査を実施することで、ほぼ100%の新生児が先天性代謝異常等検査を受けた。県内では、検査により毎年度一定数の新生児に異常が発見されるが、異常が認められたすべての新生児が早期に治療を受けることで心身障害の発現を最小限に抑えている。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○令和4年度から熊本県が20疾患以外の疾患についても検査費用の一部を公費負担しており、本県でも公費負担できないか検討する。	保護者負担で実施していた9疾患について、11月1日よりSMA・SCIDは国の実証事業（国1/2、県1/2）、ALD・LSD（7疾患）は（社）沖縄こども先進医療協議会の実証事業として、検査を実施した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	県内で出生したすべての新生児を対象に20疾患の検査を実施しているところだが、医療の進歩等により既存の20疾患以外にも早期治療することで発症を予防できる疾患が増えている。	③ 他地域等事例を参考とした改善	ALD・LSD（7疾患）について、7年度からは県事業として実施しているところだが、国の実証事業が7年度で終了するため、8年度以降も継続的に検査を実施できるよう検討する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施 策	②乳幼児の健康の保持・増進
			施策の小項目名	○子どもの疾病の早期発見と早期治療の促進等
主な取組	こども医療費助成		対応する成果指標	乳児健康診査の受診率
施策の方向	・子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進するための医療費助成を行うとともに、安定した在宅療養環境づくりや子どものこころの問題に対する支援に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
こどもの疾病の早期発見と早期治療を促進するため、市町村が実施するこども医療費助成事業において、対象経費の2分の1を補助し、こどもの健全な育成とともに保護者の経済的負担の軽減を図る。 （対象者：中学校卒業まで）	県,市町村	こども医療費助成事業を実施する市町村への支援		
		こども医療費助成実施市町村数（内訳）		
		41市町村	41市町村（継続41市町村）	41市町村（継続41市町村）
担当部課【連絡先】	こども未来部こども若者政策課 【 098-866-2100 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/hoken/hokeniryo/somu/kodomoiryou-genbutu.html

2 取組の状況（Do）



様式 1 （主な取組）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		こども医療費助成事業			予算事業名		こども医療費助成事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
県単等	補助	2, 721, 648	3, 031, 425		県単等	補助	3, 462, 983		
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画				
市町村が実施するこども医療費助成事業（中学校卒業まで） に対し補助する。					市町村が実施するこども医療費助成事業（中学校卒業まで） に対し補助する。				

活動指標名	こども医療費助成実施市町村数 (内訳)		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		こどもの疾病の早期発見と早期治療を促進する ために、市町村が実施するこども医療費助成事業 において、対象経費の2分の1を補助した。
	41市町村	41市町村	41市町村	41市町村 (継続41市町村)	100.0%	順調	
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
県内全41市町村に対しこどもの医療費へ補助することにより、こどもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、こどもの健全な育成とともに保護者の経済的負担の軽減を図った。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和6年度の取組改善案				反映状況			
○担当者会議を開催するなど市町村と綿密に連携し、こども医療費助成制度の拡充状況等を把握したうえで県のホームページに随時反映させ、制度の周知を図ることにより、補助金を円滑に執行する。				11月に市町村担当者会議や対象年齢拡大に係る調査等を実施し、継続して市町村との連携を図り、各市町村の動向を把握する機会となった。令和4年度からの制度拡充に伴い、市町村と情報共有し、ホームページの更新を随時行った。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)

類型	内容
⑦ その他 (改善余地の検証等)	安定した事業運営を図るため、担当国会議を開催するなどの市町村との連携や県のホームページの更新を随時行い、制度の周知を徹底する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

類型	内容
② 連携の強化・改善	制度拡充における市町村の意向を担当国会議や調査等を通して確認し、市町村と連携する。対象年齢を拡大した市町村があった場合は随時、県のホームページに記載している資料等の更新を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施 策	②乳幼児の健康の保持・増進
			施策の小項目名	○子どもの疾病の早期発見と早期治療の促進等
主な取組	子どもの心の診療ネットワーク事業		対応する成果指標	乳児健康診査の受診率
施策の方向	・子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進するための医療費助成を行うとともに、安定した在宅療養環境づくりや子どものこころの問題に対する支援に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
発達障害や児童虐待など子ども達が抱えるさまざまな心の問題に対応するため、都道府県における拠点病院を中心として地域の医療機関や保健、福祉、教育機関等との連携した支援体制の構築を図る。	県	子どもの心の診療支援体制の整備		
		子どもの心の診療ネットワーク会議の開催回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課		【 098-866-2457 】	関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

(単位：千円)

予算事業名	子どもの心の診療ネットワーク事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
各省計上	委託	5,897	5,839

予算事業名	子どもの心の診療ネットワーク事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	委託	5,741

令和6年度活動内容

子どもの心の診療体制の充実を図るため、県内精神科医等が参加する診療ネットワーク会議を開催した。また、医師の育成のため研修会等を実施した。

令和7年度活動計画

子どもの心の診療体制の充実を図るため、県内精神科医等が参加する診療ネットワーク会議を開催する。また、医師の育成のため研修会等を実施する。

活動指標名	子どもの心の診療ネットワーク会議の開催回数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		順調
	2回	1回（3回）	1回	1 回（3 回）	100.0%		

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
県内で子どもの心の診療に携わる児童精神科医や小児科医等が参加する診療ネットワーク会議の開催をととして、沖縄県における子どもの心の診療体制に関する現状や課題を共有し、地域の医療機関等との連携に向けた取り組みを検討できた。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○上半期で医療領域のネットワークのイメージや役割を共有し、下半期で具体的な取組を行っていく。 ○引き続き、子どもの心の診療ネットワーク会議を活用して、医療、教育等領域の役割等を関係機関と共有し、課題解決に向けて連携の強化を図る。	○子どもの心の診療ネットワーク会議で上がった診断書の問題について各市町村の意見聴取の実施や、医療関係者への聞き取りを行い、関係機関と共有した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	特別支援学級等への入級に際し、診断書の提出を必要とする市町村もあり、医療現場への負担につながっている。令和6年度に行った市町村への意見聴取を踏まえ、関係機関と調整する必要がある。	① 執行体制の改善	市町村（障害・教育）の意見聴取の結果を踏まえ、医師会のメンタルヘルス検討会と連携し、子どもの心の診療ネットワーク事業として何ができるのか検討する。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	子どもの心の診療に携わる関係者から保健、福祉、教育機関等との積極的な連携を望む声が上がっており、今後も関係機関へ会議出席を求め、課題の共有や連携の強化を図る必要がある。	② 連携の強化・改善	引き続き、子どもの心の診療ネットワーク会議を活用して、医療、教育等領域の役割等を関係機関と共有し、課題解決に向けて連携の強化を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施 策	③乳幼児期の子育て環境の充実
			施策の小項目名	○保育士の確保・定着と幼児教育・保育の質の向上
主な取組	潜在保育士を含む保育士の確保		対応する成果指標	保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）
施策の方向	・待機児童が生じることのないよう、保育士の確保・定着に向けた処遇改善及び労働環境の改善、潜在保育士の復職支援を推進するとともに、認可外保育施設を含めた幼児教育・保育の質の向上に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
待機児童が発生する最大の要因は保育士不足であることから、保育士の新規確保とともに、定着に関する取組などを包括的に実施する。	県,市町村	合同説明会や見学ツアー等による潜在保育士への復職支援		
		就職した潜在保育士数（累計）		
		300人	300人（600人）	300人（900人）
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課【 098-866-2457 】		関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

(単位：千円)

予算事業名	保育士確保対策強化事業（保育士・保育所総合支援センター）		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
一括交付金 （ソフト）	委託	67,128	66,506

令和6年度活動内容

潜在保育士の復職支援、保育施設の求人に対する支援、保育士の魅力や処遇労働環境の改善など保育士の確保定着に関する取組を包括的に実施する。

予算事業名	保育士確保対策強化事業（保育士・保育所総合支援センター）	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ソフト）	委託	108,030

令和7年度活動計画

潜在保育士の復職支援、保育施設の求人に対する支援、保育士の魅力や処遇労働環境の改善など保育士の確保定着に関する取組を包括的に実施する。

活動指標名	就職した潜在保育士数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	271人	305人	271人	300人（900人）	90.3%	順調	復職・新規就労支援セミナーを70回、合同就職説明会を3回開催した。 また、県外保育士誘致のため、東京で開催された沖縄移住相談会に参加した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

昨年度よりは減少したものの、目標値に対し90.3%の達成割合となり、順調に推移している。

様式 1 （主な取組）

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度 of 取組改善案	反映状況
○保育士・保育所総合支援センターが行っている既存実施事業（人材バンクの活用等）の見直しに加え、体験プログラムの実施など、潜在保育士の確保に向けた取り組みを強化する。	○令和6年度はセンター職員の確保が難しく実施体制の強化が難しかったため、令和7年度において人材バンクの強化、体験プログラムの実施する。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	国の「保育所等における継続的な経営情報の見える化」が令和7年度から実施されることに伴い、本制度を通して保育所の処遇改善および保育施設への経営面での助言等の支援が必要。	⑤ 情報発信等の強化・改善	国の「保育所等における継続的な経営情報の見える化」の周知徹底を行うとともに、センターでの中小企業診断士等による保育施設への経営面での助言等を実施する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施 策	③乳幼児期の子育て環境の充実
			施策の小項目名	○保育士の確保・定着と幼児教育・保育の質の向上
主な取組	保育士の定着に向けた処遇・労働環境の改善		対応する成果指標	保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）
施策の方向	・待機児童が生じることのないよう、保育士の確保・定着に向けた処遇改善及び労働環境の改善、潜在保育士の復職支援を推進するとともに、認可外保育施設を含めた幼児教育・保育の質の向上に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
保育所の定着に向けた処遇・労働環境の改善として、保育士の正規化、年休・休暇取得への支援を実施する。	県,市町村	保育士の正規雇用化、年休・休憩取得への支援		
		各年の4月1日における保育士の正規雇用率		
		78.0%	78.6%	79.2%
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課 【 098-866-2457 】		関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

(単位：千円)

予算事業名	保育士負担軽減軽減促進事業および保育士正規職員雇用支援事業			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
一括交付金 (ソフト)	補助	131,462	144,772	
令和6年度活動内容				
「非正規保育士の正規雇用転換または新規正規雇用への補助」および「年休、休憩、産休等を取得する保育士の代替保育士雇用への補助」を実施する。				

予算事業名	保育士負担軽減軽減促進事業および保育士正規職員雇用支援事業		
R7年度			
主な財源	実施方法		当初予算額
一括交付金 (ソフト)	補助		148,823
令和7年度活動計画			
「非正規保育士の正規雇用転換または新規正規雇用への補助」および「年休、休憩、産休等を取得する保育士の代替保育士雇用への補助」を実施する。			

活動指標名	各年の４月１日における保育士の 正規雇用率		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		順調
	68.1%	68.1%(R4年度)	82.9%	79.2%	100.0%		

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
127人の保育士が正規雇用へ転換または新規正規雇用されたことにより、保育士の正規雇用率の実績値82.9%が目標値の79.2%を上回ったことから「順調」と判断した。また、代替保育士を212人雇用したことにより労働環境の改善が図られた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○事業効果を高めるため、社会情勢に応じた補助単価の見直しや、負担軽減に係る代替保育士の採用時期の見直し等に取り組む。	○左記取り組みは実施できなかったが、令和7年度に向け補助金実施要綱本文や様式の簡素化等の検討をした。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	保育施設からは制度が煩雑で分かりにくいとの意見があった。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	より使い勝手を改善するため、令和6年度の取り組みを踏まえ補助金実施要綱本文や様式の簡素化等を目的とした改正を実施する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施 策	③乳幼児期の子育て環境の充実
			施策の小項目名	○保育士の確保・定着と幼児教育・保育の質の向上
主な取組	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業		対応する成果指標	保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）
施策の方向	・待機児童が生じることのないよう、保育士の確保・定着に向けた処遇改善及び労働環境の改善、潜在保育士の復職支援を推進するとともに、認可外保育施設を含めた幼児教育・保育の質の向上に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
幼児教育・保育施設の職員の資質向上のための研修事業を実施する。	県,市町村	幼児教育・保育施設の職員の資質向上のための研修事業の実施		
		保育士キャリアアップ研修の受講者数（累計）		
		4,000人	4,000人(8,000人)	4,000人(12,000人)
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課 【 098-866-2457 】		関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業（義務教育課）				予算事業名	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業（義務教育課）		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	委託	15,816	15,101		各省計上	委託	17,076	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
幼児教育・保育施設の職員の資質向上のため、保育士等キャリアアップ研修を実施した。 （受講者数（委託）3,506名、（指定）3,814名）					幼児教育・保育施設の職員の資質向上のため、保育士等キャリアアップ研修を実施する。 （受講者数（委託）3,000名、（指定）1,000名）			

活動指標名	保育士キャリアアップ研修の受講者数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		保育士等のキャリアアップのため、育成および 資質向上を目的とした研修を実施した。
	4,942人	6,546人(11,488人)	7,320人(18,808人)	4,000人(12,000人)	100.0%		
						順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
実施方法をオンラインで実施することにより、受講者数の受入拡大や、島嶼県である沖縄にとって離島在住の方への研修機会を確保できた。保育士等キャリアアップ研修の受講者数は、目標値を上回る7,320人となった。保育士等キャリアアップ研修の受講者数について、目標4,000名に対し実績7,320名だったことから、「順調」と判定した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○幼児教育・保育施設で働く職員の資質向上は必要不可欠であるため、他自治体の研修実施形態や実施方法等の動向を確認し、限られた予算でも研修の受入体制を確保できるよう努める。	実施方法をオンラインで実施することにより、受講者数の受入拡大や、島嶼県である沖縄にとって離島在住の方への研修機会を確保できた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	当該事業の予算確保次第で、研修の受入人数に変動があるため、それに伴い研修受講者数の変動がある。	① 執行体制の改善	幼児教育・保育施設で働く職員の資質向上は必要不可欠であるため、他自治体の研修実施形態や実施方法等の動向を確認し、限られた予算でも研修の受入体制を確保できるよう努める。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施 策	③乳幼児期の子育て環境の充実
			施策の小項目名	○保育士の確保・定着と幼児教育・保育の質の向上
主な取組	認可外保育施設保育サービス向上事業		対応する成果指標	保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）
施策の方向	・待機児童が生じることのないよう、保育士の確保・定着に向けた処遇改善及び労働環境の改善、潜在保育士の復職支援を推進するとともに、認可外保育施設を含めた幼児教育・保育の質の向上に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
認可外保育施設入所児童の処遇向上、認可外保育施設の保育の質の向上および保育を必要とする児童の適切な保護を一体的に図ることを目的として、市町村に対して補助する。	県,市町村	認可外保育施設の入所児童の処遇向上や保育環境の整備等の支援		
		県主催の認可外保育施設向け研修を受講し補助を申請した施設割合		
		67.4%	67.4%	67.4%
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課 【 098-866-2457 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	認可外保育施設保育サービス向上事業			予算事業名	認可外保育施設保育サービス向上事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額			
一括交付金 (ソフト)	補助	168, 348	151, 696			
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
県主催の研修を受講した認可外保育施設に対して、保育の質の向上に必要な遊具および修繕費等を補助する。令和6年度は196施設が対象。				県主催の研修を受講した認可外保育施設に対して、保育の質の向上に必要な遊具および修繕費等を補助する。令和7年度は152施設が対象。		

活動指標名	県主催の認可外保育施設向け研修を受講し補助を申請した施設割合		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B	概ね順調	令和6年度は北・中部、南部、宮古、八重山の4ヵ所で研修会を開催し239施設が当該研修を受講しうち138施設に対し、補助金の交付をした。
	84. 9%	62. 8%	57. 7%	67. 4%	85. 6%		

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
達成率は85. 6%で目標値を下回っており、保育材料の購入を抑えたため補助金を申請する施設の減少が要因として考えられる。研修受講施設については昨年度と比較して横ばいとなっており、昨年度に引き続き保育の質の向上が図られた。							

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
引き続き研修未受講の認可外保育施設に対し受講を促すとともに、補助事業の周知を図り、認可外保育施設の保育の質の確保・向上を図る。	年度当初に認可外保育施設に対して、メール等で研修会受講を促すとともに、補助事業の周知を図った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	研修を受講しているが、補助金を申請していない施設がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑤ 情報発信等の強化・改善	研修会および立入調査等の際、補助事業の周知をすることで、認可外保育施設の保育の質の確保・向上を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施 策	③乳幼児期の子育て環境の充実
			施策の小項目名	〇きめ細かな子育てサービスの提供体制・環境整備
主な取組	地域子ども・子育て支援事業（地域子育て支援拠点事業）		対応する成果指標	保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）
施策の方向	・多様な保育ニーズに対応するため、市町村と連携の下、育児相談等の地域子ども・子育て支援や延長保育、病児・病後児保育、預かり保育、医療的ケア児の受入れ等のきめ細かな子育てサービスの提供体制・環境整備に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
家庭や地域における子育て機能の低下や、子育て中の親の孤独感や負担感の増大等に対応するため、地域の子育て中の親子の交流促進や育児相談等を行うために要する費用を補助する。	県,市町村	市町村が実施する地域子育て支援拠点事業への支援		
		地域子育て支援拠点事業実施箇所数(内訳)		
		114箇所	119箇所(新規5箇所、継続114箇所、累計119箇所)	122箇所(新規3箇所、継続119箇所、累計122箇所)
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課		【 098-866-2457 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)							
予算事業名			地域子ども・子育て支援事業			予算事業名			地域子ども・子育て支援事業				
主な財源		実施方法		R5年度 決算額		R6年度 決算見込額		R7年度					
県単等		補助		206,010		225,442		主な財源		実施方法		当初予算額	
県単等		補助		206,010		225,442		県単等		補助		121,890	
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画							
地域のニーズに応じ、市町村が実施する地域子育て支援拠点事業の運営費を補助し、子育て支援の充実を図った。						地域のニーズに応じ、市町村が実施する地域子育て支援拠点事業の運営費を補助し、子育て支援の充実を図る。							

活動指標名		地域子育て支援拠点事業実施箇所数（内訳）		R6年度			進捗状況		活動概要						
実績値		R4年度		R5年度		実績値(A)		目標値(B)		達成割合 A/B		進捗状況		活動概要	
実績値		92箇所		94箇所		94箇所		122箇所（新規3箇所、継続119箇所、累計122箇所）		77.0%		概ね順調		市町村が実施する地域子育て支援拠点事業の運営費を補助した。	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

地域子ども・子育て支援事業（地域子育て支援拠点事業）について、目標122件に対し実績94件だったことから、「おおむね順調」と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案		反映状況	
○市町村説明会等を通して、子ども・子育て支援交付金の交付要綱の内容等について周知する。 ○事業の実施状況について市町村から中間報告を求め、適切に進捗管理を行う。		○オンラインでの市町村説明会の開催およびメール送付等にて、子ども・子育て支援新制度並びに事業全般の周知をすることにより、地域のニーズに応じた子育て支援の充実を図った。 ○県補助所要額（見込）および実施箇所数（予定）についての市町村調査を実施し、中間報告をとりまとめ、適切に事業の進捗管理が行われた。	

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	周知の結果、順調に実施個所が増えている。今後も市町村説明会を行い、国の要綱改正に応じて、随時要綱改正をする必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	要綱改正とともに市町村説明会等を実施し、子ども・子育て支援交付金の交付要綱の内容等について周知していく。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施 策	③乳幼児期の子育て環境の充実
			施策の小項目名	〇きめ細かな子育てサービスの提供体制・環境整備
主な取組	地域子ども・子育て支援事業（延長保育事業）		対応する成果指標	保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）
施策の方向	・多様な保育ニーズに対応するため、市町村と連携の下、育児相談等の地域子ども・子育て支援や延長保育、病児・病後児保育、預かり保育、医療的ケア児の受入れ等のきめ細かな子育てサービスの提供体制・環境整備に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日および利用時間以外の日および時間において、保育所等で引き続き保育を実施するために要する費用を補助する。	県,市町村	市町村が実施する延長保育への支援		
		延長保育事業実施箇所数（内訳）		
		748箇所	756箇所（新規8箇所、継続748箇所、累計756箇所）	761箇所（新規5箇所、継続756箇所、累計761箇所）
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課 【 098-866-2457 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	地域子ども・子育て支援事業			予算事業名	地域子ども・子育て支援事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
県単等	補助	121, 843	136, 899	主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	121, 843	136, 899	県単等	補助	172, 737
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
地域のニーズに応じ、市町村が実施する延長保育事業の運営費を補助し、子育て支援の充実を図る。				市町村が実施する延長保育への支援		

活動指標名	延長保育事業実施箇所数（内訳）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		市町村が実施する地域子育て支援拠点事業の運営費を補助した。
	615箇所	623箇所	623箇所	761箇所（新規5箇所、継続756箇所、累計761箇所）	81.9%	概ね順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

達成率は81.9%となっており、目標値を下回った要因は、需要が小さく体制の脆弱な小規模町村では取り組みが進んでいない状況がある。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○市町村説明会等を通して、子ども・子育て支援交付金の交付要綱の内容等について周知する。 ○事業の実施状況について市町村から中間報告を求め、適切に進捗管理を行う。	○オンラインでの市町村説明会の開催およびメール送付等にて、子ども・子育て支援新制度並びに事業全般の周知をすることにより、地域のニーズに応じた子育て支援の充実を図った。 ○県補助所要額（見込）および実施箇所数（予定）についての市町村調査を実施し、中間報告をとりまとめ、適切に事業の進捗管理が行われた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	順調に実施個所が増えているが、今後も市町村説明会を行い、また国の要綱改正に応じて、随時要綱改正をする必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	要綱改正とともに市町村説明会等を実施し、子ども・子育て支援交付金の交付要綱の内容等について周知するとともに事業の進捗管理を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施 策	③乳幼児期の子育て環境の充実
			施策の小項目名	〇きめ細かな子育てサービスの提供体制・環境整備
主な取組	地域子ども・子育て支援事業（病児保育事業）		対応する成果指標	保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）
施策の方向	・多様な保育ニーズに対応するため、市町村と連携の下、育児相談等の地域子ども・子育て支援や延長保育、病児・病後児保育、預かり保育、医療的ケア児の受入れ等のきめ細かな子育てサービスの提供体制・環境整備に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
病気の児童について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を行うために必要な費用を補助する。	県,市町村	市町村が実施する病児保育への支援		
		病児保育事業実施箇所数（内訳）		
		37箇所	39箇所（新規2箇所、継続37箇所、累計39箇所）	40箇所（新規1箇所、継続39箇所、累計40箇所）
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課		【 098-866-2457 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

地域子ども・子育て支援事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

県単等

補助

97,837

97,776

令和6年度活動内容

地域のニーズに応じ、市町村が実施する病児保育事業の運営費を補助し、子育て支援の充実を図った。

予算事業名

地域子ども・子育て支援事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

補助

129,990

令和7年度活動計画

地域のニーズに応じ、市町村が実施する地域子育て支援拠点事業の運営費を補助し、子育て支援の充実を図る。

活動指標名

病児保育事業実施箇所数（内訳）

R6年度

進捗状況

活動概要

実績値

R4年度

R5年度

実績値（A）

目標値（B）

達成割合
A/B

28箇所

29箇所

29箇所

40箇所（新規1箇所、継続39箇所、累計40箇所）

72.5%

やや遅れ

市町村が実施する地域子育て支援拠点事業の運営費を補助した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

達成率は72.5%となっており、目標値を下回った要因は、需要が小さく体制の脆弱な小規模町村では取り組みが進んでいない状況がある。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

○市町村説明会等を通して、子ども・子育て支援交付金の交付要綱の内容等について周知する。
○事業の実施状況について市町村から中間報告を求め、適切に進捗管理を行う。

○オンラインでの市町村説明会の開催およびメール送付等にて、子ども・子育て支援新制度並びに事業全般の周知をすることにより、地域のニーズに応じた子育て支援の充実を図った。
○県補助所要額（見込）および実施箇所数（予定）についての市町村調査を実施し、中間報告をとりまとめ、適切に事業の進捗管理が行われた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	医師、保育士不足を背景に、実施個所数が伸び悩み実績に達していない状況にある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	現在、在住市町村の事業所のみ利用となっているが、県内広域利用ができるよう市町村と連携し、広域連携を進めていく。また、市町村・医師会と連携し、事業周知を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施 策	③乳幼児期の子育て環境の充実
			施策の小項目名	〇きめ細かな子育てサービスの提供体制・環境整備
主な取組	地域子ども・子育て支援事業（一時預かり事業）		対応する成果指標	保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）
施策の方向	・多様な保育ニーズに対応するため、市町村と連携の下、育児相談等の地域子ども・子育て支援や延長保育、病児・病後児保育、預かり保育、医療的ケア児の受入れ等のきめ細かな子育てサービスの提供体制・環境整備に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
家庭において一時的に保育を受けることが困難になった乳幼児について、保育所、幼稚園その他の場所で一時的に預かり、必要な保護を行うために要する費用を補助する。	県,市町村	市町村が実施する預かり保育への支援		
		一時預かり事業実施箇所数（内訳）		
		106箇所	108箇所（新規2箇所、継続106箇所、累計108箇所）	110箇所（新規2箇所、継続108箇所、累計110箇所）
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課【 098-866-2457 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

地域子ども・子育て支援事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

県単等

補助

220, 418

262, 276

令和6年度活動内容

地域のニーズに応じ、市町村が実施する一時預かり事業の運営費を補助し、子育て支援の充実を図った。

予算事業名

地域子ども・子育て支援事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

補助

269, 821

令和7年度活動計画

地域のニーズに応じ、市町村が実施する一時預かり事業の運営費を補助し、子育て支援の充実を図る。

活動指標名

一時預かり事業実施箇所数（内訳）

R4年度

R5年度

実績値

207箇所

245箇所

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

245箇所

110箇所（新規2箇所、継続108箇所、累計110箇所）

100. 0%

進捗状況

順調

活動概要

市町村が実施する一時預かり事業の運営費を補助した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

地域子ども・子育て支援事業（一時預かり事業）については、目標地が110箇所に対し、実績値が245箇所だったため、順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

○市町村説明会等を通して、子ども・子育て支援交付金の交付要綱の内容等について周知する。
○事業の実施状況について市町村から中間報告を求め、適切に進捗管理を行う。

○オンラインでの市町村説明会の開催およびメール送付等にて、子ども・子育て支援新制度並びに事業全般の周知をすることにより、地域のニーズに応じた子育て支援の充実を図った。
○県補助所要額（見込）および実施箇所数（予定）についての市町村調査を実施し、中間報告をとりまとめ、適切に事業の進捗管理が行われた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	周知の結果、順調に実施か所が増えており、今後も市町村説明会を行い、国の要綱改正に応じて、随時要綱改正をする必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	要綱改正とともに市町村説明会等を実施し、子ども・子育て支援交付金の交付要綱の内容等について周知していく。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施 策	③乳幼児期の子育て環境の充実
			施策の小項目名	○きめ細かな子育てサービスの提供体制・環境整備
主な取組	医療的ケア児保育支援事業（保育対策総合支援事業）		対応する成果指標	保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）
施策の方向	・多様な保育ニーズに対応するため、市町村と連携の下、育児相談等の地域子ども・子育て支援や延長保育、病児・病後児保育、預かり保育、医療的ケア児の受入れ等のきめ細かな子育てサービスの提供体制・環境整備に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施 主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
人工呼吸器を装着している児童その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある児童（医療的ケア児）が、保育所等の利用を希望する場合に、受入が可能となるよう、保育所等の体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。	県,市町村	保育所等において医療的ケア児の受入れを可能とするための体制整備		
		医療的ケア児保育支援事業実施市町村数（累計）		
		2市町村	2市町村（4市町村）	2市町村（6市町村）
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課		【 098-866-2457 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名		医療的ケア児保育支援事業（保育対策総合支援事業）		予算事業名		医療的ケア児保育支援事業（保育対策総合支援事業）	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	補助	41,684	71,520	各省計上	補助	62,313	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画			
保育所等において医療的ケア児の受け入れを可能とする体制整備に要する費用の一部を12市町村 27施設に対して補助する。				保育所等において医療的ケア児の受け入れを可能とする体制整備に要する費用の一部を13市町村 33施設に対して補助する。			

活動指標名	医療的ケア児保育支援事業実施市町村数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		保育所等において医療的ケア児の受け入れを可能とする体制整備に要する費用の一部を14市町村 24施設に対して補助をすることで、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図った。
	7市町村	10市町村	14市町村	2市町村（6市町村）	100.0%		

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
補助市町村数について、目標値 2 市町村に対し実績値14市町村となった。進捗状況は実施を希望する市町村が目標を上回り「順調」となった。本事業の実施により、14市町村 24施設において看護師等が配置され、医療的ケア児の受け入れに必要な体制整備が図られた。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和6年度の取組改善案				反映状況			
〇市町村を通して、保育所等への事業内容のさらなる周知を図り、事業の活用を促進する。				〇事業実施前の年度末に市町村説明会を実施した。事業内容の周知に力を入れたことにより、昨年度より実施市町村が増加した。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	実施市町村は令和5年度の10市町村から14市町村に着実に増加している。	⑤ 情報発信等の強化・改善	昨年度比では実施市町村は増加しており、さらなる対象児童の受入れ体制整備に向けて同様の取組みを引き続き実施する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施 策	③乳幼児期の子育て環境の充実
			施策の小項目名	○多子世帯における保育料の負担軽減
主な取組	子どものための教育・保育給付費		対応する成果指標	保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）
施策の方向	・誰もが安心して子育てを行える環境を実現するため、多子世帯における保育料の負担軽減に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施 主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
子ども・子育て支援法に基づき、多子世帯における保育料の負担軽減を実施する。	県,市町村	多子世帯への保育料の軽減		
		保育料の軽減対象となる子どもの数		
		10,810人	10,810人	10,810人
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課 【 098-866-2457 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況			
予算事業名	子どものための教育・保育給付費		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
		県単等	負担
令和6年度活動内容			
多子世帯における保育料の負担軽減を含む認可保育所等への運営費補助をする。※予算額については、総事業費を記載。			

(単位：千円)			
予算事業名	子どものための教育・保育給付費		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	負担	18, 728, 896	
令和7年度活動計画			
多子世帯における保育料の負担軽減を含む認可保育所等への運営費補助をする。※予算額については、総事業費を記載。			

活動指標名	保育料の軽減対象となる子どもの数		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		子ども・子育て支援法に基づき、対象となる子どもの保育料の負担軽減を実施した。
	11,672人	9,047人（見込み）	8,595人（見込み）	10,810人	79.5%	概ね順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標の約8割である8,595人の対象子どもの保育料を軽減する見込み。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○子ども・子育て支援法並びに国の制度に適切に対応していく。	○子ども・子育て支援法並びに国の制度に適切に対応した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	事業実施年度において、県内の対象となる子ども数や制度の動向によって取組の達成率が変動する。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	子ども・子育て支援法並びに国の制度に適切に対応していく。